

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月8日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 三須 貴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 三須 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	4,837	4,670	19,757
経常利益 (百万円)	681	700	2,203
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	501	502	1,587
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	449	477	1,502
純資産額 (百万円)	8,696	9,944	9,615
総資産額 (百万円)	17,244	19,496	19,261
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.10	27.12	85.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	50.9	49.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、コロナ禍からの回復に伴い個人消費は回復傾向にありますが、不安定な世界情勢、資源価格の高止まり、欧米の金融引き締め等により不透明な状況が継続しております。

IT投資の面では、部品不足が解消に向かいビジネス環境が改善し、企業や官公庁/自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）化や業務改革の取組みは引き続き堅調です。あらゆる業種、業務においてITの活用が定着する一方、サイバー攻撃は、増大し、被害が広がっています。そのベーシックな対策として、当社が得意とするITセキュリティの「認証」、ネットワークの分離、ビジネス情報の重要部分を日々、組織内にローカルに保存するなどの技術（商品名「VAULT」）が注目されています。一方、高い言語処理能力を有する生成AIが世界の注目を集めています。この技術は個人情報扱いや偏った回答になりがち、人に思考停止をもたらす可能性など、いろいろな危惧が指摘されています。しかし、応用する分野と使い方によって人類の活動、社会を大きく変革する可能性があります。この四半期後半に、社内でこの生成AIの検討に着手、いくつかの応用を構築しています。即、売上増大とはなりません、今後、可能性に挑戦していく予定です。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は4,670百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は650百万円(前年同期比6.9%増)、為替差益28百万円の発生等により経常利益は700百万円(前年同期比2.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は502百万円(前年同期比0.1%増)となっています。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

ITセキュリティ事業

売上高は4,272百万円(前年同期比6.3%減)、セグメント利益は895百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

前年同期のスポットの他社製品の販売が剥落し、売上高は減収となりました。しかしながら、自社製品/サービスの売上は、多要素認証の「SmartOn」で官公庁の大型案件があり、増収を継続しています。セグメント利益は、粗利率の高い自社製品/サービスの売上増収により増益となりました。サイバーセキュリティでは日米の有識者を招待し、「国家安全保障とサイバーセキュリティ」についてのフォーラムを開催しました。政府と民間企業の協調等について考察しました。

映像コミュニケーション事業

売上高は209百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント損失は22百万円(前年同期はセグメント損失36百万円)となりました。

「Smart-telecaster シリーズ」について、国際会議の警護対策のレンタルやパブリックセーフティ分野（警察、消防等）への販売により売上高は増収、セグメント損失は前年同期比で減少しました。また、超短遅延の高精細画像をモニターしながら、離れた場所にある車両や機械、ロボットなどを動かす「遠隔監視/操縦」は新しい局面に移行しつつあります。自動化に必須の設備として多方面に拡販されると予想されます。一方、短遅延、高精細の技術を広くクラウド経由で利用できる新サービスの開発も進めました。

Eco 新規事業開発

売上高は188百万円(前年同期比119.1%増)、セグメント損失は13百万円(前年同期はセグメント損失54百万円)となりました。

官公庁から受注した小型映像伝送装置について納品を完了したことにより増収となりました。超低消費電力のアナログエッジAIチップの開発が継続しておりますが、増収効果によりセグメント損失は前年同期比で減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて234百万円増加し、19,496百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて328百万円増加し、16,696百万円となりました。これは主に現金及び預金が527百万円、前払費用が85百万円、商品及び製品が70百万円増加する一方、電子記録債権が358百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて94百万円減少し、2,799百万円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が77百万円増加する一方、繰延税金資産が96百万円、ソフトウェアが65百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて135百万円減少し、9,440百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が133百万円増加する一方、賞与引当金が208百万円、流動負債その他が82百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、111百万円となりました。これは主にリース債務が39百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて329百万円増加し、9,944百万円となりました。これは主に利益剰余金が354百万円増加した一方、為替換算調整勘定が25百万円減少したこと等によるものであります。なお自己資本比率は50.9%（前連結会計年度末比1.1ポイント増加）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は209百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用331百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、541百万円でした。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,738,888	19,738,888	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,738,888	19,738,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	19,738,888	-	1,326	-	1,247

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,218,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,506,800	185,068	-
単元未満株式	普通株式 13,288	-	-
発行済株式総数	19,738,888	-	-
総株主の議決権	-	185,068	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	1,218,800	-	1,218,800	6.18
計	-	1,218,800	-	1,218,800	6.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,199	10,726
受取手形	3	3
電子記録債権	1,006	647
売掛金	2,650	2,677
契約資産	22	27
リース投資資産	25	72
商品及び製品	625	696
仕掛品	97	39
原材料及び貯蔵品	69	67
前払費用	1,323	1,408
その他	365	349
貸倒引当金	21	20
流動資産合計	16,367	16,696
固定資産		
有形固定資産	1,162	1,153
無形固定資産		
ソフトウェア	258	193
ソフトウェア仮勘定	183	261
その他	14	14
無形固定資産合計	457	469
投資その他の資産		
投資有価証券	94	94
差入保証金	484	479
繰延税金資産	296	199
その他	399	403
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,275	1,176
固定資産合計	2,894	2,799
資産合計	19,261	19,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934	1,068
短期借入金	133	74
リース債務	17	25
未払金	521	574
未払法人税等	5	32
契約負債	7,134	7,151
賞与引当金	438	230
役員賞与引当金	23	-
その他	366	283
流動負債合計	9,576	9,440
固定負債		
リース債務	7	46
その他	62	64
固定負債合計	70	111
負債合計	9,646	9,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,403	1,403
利益剰余金	8,241	8,595
自己株式	1,333	1,333
株主資本合計	9,637	9,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	12
為替換算調整勘定	49	75
その他の包括利益累計額合計	39	63
非支配株主持分	16	15
純資産合計	9,615	9,944
負債純資産合計	19,261	19,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,837	4,670
売上原価	2,844	2,624
売上総利益	1,992	2,046
販売費及び一般管理費	1,383	1,395
営業利益	609	650
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	50	28
助成金収入	23	19
貸倒引当金戻入額	0	0
投資事業組合運用益	-	1
その他	1	2
営業外収益合計	76	52
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	-	1
投資事業組合運用損	2	-
訴訟和解金	1	-
営業外費用合計	3	2
経常利益	681	700
特別利益		
固定資産売却益	0	-
債務免除益	21	24
関係会社清算益	32	-
特別利益合計	54	24
特別損失		
投資有価証券評価損	13	2
特別損失合計	13	2
税金等調整前四半期純利益	722	723
法人税、住民税及び事業税	3	125
法人税等調整額	218	96
法人税等合計	221	222
四半期純利益	501	501
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	501	502

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	501	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	53	25
その他の包括利益合計	51	24
四半期包括利益	449	477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448	478
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	115百万円	94百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月7日 取締役会	普通株式	129	7.0	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月10日 取締役会	普通株式	148	8.0	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	1,935	41	45	2,023
保守	1,291	17	-	1,309
クラウドサービス	568	6	0	574
役務その他収益	764	124	40	930
顧客との契約から生じる収益	4,560	190	86	4,837
外部顧客への売上高	4,560	190	86	4,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	5	7
計	4,560	192	91	4,845
セグメント利益又は損失 ()	883	36	54	792

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	792
全社費用(注)	183
四半期連結損益計算書の営業利益	609

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	1,556	50	179	1,786
保守	1,311	11	-	1,323
クラウドサービス	582	7	0	590
役務その他収益	821	140	9	970
顧客との契約から生じる収益	4,272	209	188	4,670
外部顧客への売上高	4,272	209	188	4,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	5	7
計	4,274	209	194	4,678
セグメント利益又は損失 ()	895	22	13	859

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	859
全社費用（注）	208
四半期連結損益計算書の営業利益	650

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27.10円	27.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	501	502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	501	502
普通株式の期中平均株式数(株)	18,509,201	18,520,001

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年2月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ)配当金の金額148百万円

(ロ)1株当たりの金額 8円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年3月31日

(注)2022年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月8日

株式会社ソリトンシステムズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務

諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。